

証券コード4290  
2022年6月8日

株 主 各 位

東京都千代田区麴町二丁目4番地1  
株式会社プレステージ・インターナショナル  
代表取締役 玉 上 進 一

## 第36回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第36回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

ご出席を検討されている株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、感染防止にご配慮賜りますようお願い申し上げます。

また、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年6月22日（水曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

### [書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

### [インターネット等による議決権行使の場合]

「インターネット等による議決権行使のご案内」をご覧のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）において、「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

敬具

記

- |        |  |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 2022年6月23日（木曜日） 午後1時<br>今回の定時株主総会は、開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。         |
| 2. 場 所 | 山形県酒田市京田4-1-1<br>当社 山形BPOパーク アーチ棟2階セミナールーム<br>ご来場の際は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。 |

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第36期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第36期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役5名選任の件

### 4. 議決権の行使に関する決定事項

議案についての賛否の表示がなされなかった場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱わせていただきます。

### 5. 連結計算書類・計算書類のインターネットによる開示事項

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.prestigein.com/>）に掲載しております。

- ①事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」
  - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- なお、これらの事項は監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

また、本総会における感染予防の対応に関する詳細に関しましても当社ウェブサイトにてご確認ください。

<http://www.prestigein.com/>



(URLまたはQRよりアクセスすることも可能です。)

# インターネット等による議決権行使のご案内

## 1. インターネット等による議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

バーコード読取機能付きの携帯電話を利用して  
右記QRを読み取り、議決権行使ウェブサイトへ  
アクセスすることも可能です。



- (2) 行使期限は2022年6月22日（水曜日）午後6時までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等による議決権行使を重複して行使された場合は、インターネット等によるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット等の接続に係る費用は株主様のご負担となります。

### （ご注意）

- ・パスワードは、投票される方がご本人であることを確認する手段です。  
なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。  
ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

## 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である

みずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

【議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先】

フリーダイヤル 0120-768-524 (9:00~21:00)

(ご参考)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以 上

(提供書面)

## 事業報告

( 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、国・地域や業種によるばらつきを伴いつつも、コロナ共生が進み、総じてコロナ危機からの回復基調を見せました。わが国経済においては、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の断続的な発令や、年度末のオミクロン変異株の感染拡大による影響はあったものの、感染症対策と社会経済活動の両立が進み、消費活動は回復傾向にあるといえます。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻など、世界情勢による物価上昇や感染再拡大の予兆もあり未だ予断を許さない状況です。

このような環境のもと、当社関連市場であるBPO市場においては、DX推進やBCPへの継続的な機運の高まりなども相まって、IT関連業務を始めとしたノンコア業務外注の需要は継続しており、今後も安定した成長が見込まれます。当社においては、人財を惹きつける職場環境やデジタル技術の活用により、高い専門性が求められる業務においても高付加価値のあるサービスの提供を実現するべく、事業に取り組んでおります。当該年度末には、大手ガス会社との協業領域を拡大し、また「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。今後も既存事業の更なる拡大や、「人」を基盤とした価値創造企業を標榜した働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。

当事業年度は、社会の変化に応じて着実にサービス提供を行うことにより「継続的・安定的な成長」を実現いたしました。

連結売上高に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の危機を乗り越え、カスタマー事業の躍進をはじめとして、すべての事業セグメントにおいて対前年増収となり、過去最高売上となる売上高46,744百万円(前期比15.1%増)を達成いたしました。営業利益についても、好調な売上を反映し、6,842百万円(前期比30.7%増)となりました。経常利益につきましては、7,151百万円(前期比31.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益

は、4,357百万円（前期比46.8%増）となっております。

当期の期末配当につきましては、カスタマー事業の寄与などにより業績が計画を上回って推移したことから、普通配当1株あたり0.5円を増配し、配当4.5円にて実施いたしました。これにより実施済みの中間配当1株あたり4.0円と合わせまして、年間配当金は1株につき8.5円となりました。加えて、株主への利益還元と市場環境・資本の状況を総合的に勘案し、417,910,500円の自己株式の取得を実施いたしました。結果、総還元性向は34.6%となり、目標である30%以上を達成しております。

2022年4月4日からは、東京証券取引所の市場再編成により、東証第一部から新市場区分「プライム」に移行いたしました。ESG経営などを通し社会的責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築し、皆様からのご期待に応えられるよう努めてまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

事業別では、主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているオートモーティブ事業は、2021年10月以降全国的に行動制限が緩和されロードサービスの手配件数が拡大に転じ、同件数は対前年同期比が第3四半期は4%増、第4四半期は6%増と拡大傾向にあります。併せて大手自動車用品販売企業との取引拡大によって増収となりました。営業利益に関しては、12月以降各地で降雪量が増した影響で、自社対応以外の事業者への発注が増加し、外部仕入単価が上昇したこと、燃料高騰により費用が増加したことなども影響し減益となりました。

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、主要クライアントの販売好調や共用部へのサービス提供開始等も売上利益に寄与しました。パークアシストについては既存クライアントの対応エリア拡大、カーシェア向けや駐車場の再構築業務等の対応サービス数の増加も貢献し増収増益となりました。

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケアプログラム）、クレジットカードの発行業務を行うグローバル事業は、海外旅行保険関連で取扱件数が増加し、ヘルスケアプログラムを始め各種プログラム利用の会員数が増加しました。また、米国のクレジットカード事業においても利用額が昨年対比で大幅に増加したことにより、増収は確保したものの、新型コロナウイルスの影響は依然残り、コロナ以前の水準には届かない結果となりました。

国内のカスタマーコンタクトサービスを展開しているカスタマー事業は、インターネット関連企業を中心とする既存業務が成長し、新規獲得も順調に推移しております。また、自治体からのワクチン接種センター運営業務についても引き続き堅調に増加し、大幅な増収増益となりました。

金融に関わる保証サービスを提供している金融保証事業は、連結子会社の株式会社イントラストが運営する家賃保証が堅調に推移し、大幅な増収増益となりました。

IT事業におきましては、連結子会社のタイム・コマース株式会社が運営するサプライチェーンマネジメントシステム関連において各種プロジェクトが順調に推移しており増収増益となりました。

女子スポーツチーム、保育事業等のサービスを中心としたソーシャル事業では、女子スポーツチームの事業運営体制整備の継続、ジュニア事業の体制適正化により損失削減が進み損失幅が縮小しました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に取得した主要設備の総額は4,180百万円で、その主なものは次のとおりであります。

|                  |          |
|------------------|----------|
| 秋田BPOにかほキャンパス建設費 | 2,173百万円 |
| 車両運搬具            | 407百万円   |
| プロパティアシストシステム    | 231百万円   |

なお、これらの所要資金の一部を金融機関より調達しております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、金融機関より借入金として1,000百万円の資金調達を行いました。

また、新株予約権の行使により1百万円の調達をいたしました。

④ 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                 | 第33期<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) | 第34期<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) | 第35期<br>(2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで) | 第36期<br>(当連結会計年度<br>(2021年4月1日から<br>2022年3月31日まで) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 売 上 高               | 37,196百万円                             | 42,377百万円                             | 40,617百万円                             | 46,744百万円                                         |
| 経 常 利 益             | 4,928百万円                              | 5,364百万円                              | 5,453百万円                              | 7,151百万円                                          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 3,185百万円                              | 3,193百万円                              | 2,968百万円                              | 4,357百万円                                          |
| 1株当たり当期純利益金額        | 49円83銭                                | 24円95銭                                | 23円18銭                                | 34円02銭                                            |
| 総 資 産               | 39,023百万円                             | 42,891百万円                             | 46,755百万円                             | 54,028百万円                                         |
| 純 資 産               | 27,739百万円                             | 29,901百万円                             | 32,888百万円                             | 36,566百万円                                         |
| 1株当たり純資産額           | 411円94銭                               | 220円65銭                               | 241円30銭                               | 268円86銭                                           |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額と、1株当たり純資産額を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、当連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を適用した後の指標等となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社及び関連会社の状況

子会社

| 名 称                                         | 資 本 金             | 議決権比率    | 主 要 な 事 業 内 容                                        |
|---------------------------------------------|-------------------|----------|------------------------------------------------------|
| Prestige International USA, Inc.            | 1,934,038米ドル      | 100.0%   | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム、クレジットカードサービス |
| Prestige International (S) Pte Ltd.         | 9,050,000シンガポールドル | 100.0%   | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| Prestige International U.K. Ltd.            | 1,930,000ポンド      | (100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| (株)プレミアアシスト                                 | 100,000千円         | 100.0%   | ロードアシスタンスサービス、不動産向けサービス、駐車場管理会社向けサービス                |
| 普萊斯梯基(上海)咨詢服務有限公司                           | 360,000米ドル        | (100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| タイム・コマース(株)                                 | 100,000千円         | 100.0%   | IT関連サービス、カスタマーコンタクトサービス                              |
| (株)プレステージ・ヒューマンソリューション                      | 25,000千円          | 100.0%   | 人材派遣・人材紹介サービス                                        |
| (株)プレミアライフ                                  | 30,000千円          | 100.0%   | 家賃保証プログラムの企画、販売                                      |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. | 6,000,000バーツ      | (100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| Prestige International (HK) Co., Limited    | 10,000香港ドル        | (100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.   | 1,000,000豪ドル      | (100.0%) | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| (株)イントラスト                                   | 1,044,438千円       | (56.8%)  | 総合保証プログラムの企画、販売                                      |
| (株)プレミアIT&プロセスマネジメント                        | 51,000千円          | 100.0%   | クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラムに関する査定業務                    |
| (株)プレミア・クロスバリュー                             | 60,000千円          | 66.7%    | インターネット等各種通信インフラを利用した販売促進システムの企画、販売                  |

| 名 称                                                | 資 本 金                | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                 |
|----------------------------------------------------|----------------------|-----------|---------------------------------------------------------------|
| PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.             | 600,001レアル           | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム                       |
| (株)プレミアロータス・ネットワーク                                 | 50,000千円             | 60.0%     | ロードアシスタンスサービス                                                 |
| (株)プレミア・ケア                                         | 56,000千円             | 100.0%    | 通所介護支援・発達障害児支援サービス                                            |
| (株)プレミアビジネステクノロジー                                  | 27,500千円             | 100.0%    | ITシステムの企画、開発、運用及び保守                                           |
| (株)プレミア・エイド                                        | 50,000千円             | 100.0%    | テレマティクスサービス                                                   |
| 臺灣普萊斯梯基有限公司                                        | 15,000,000<br>台湾ドル   | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム、カスタマーコンタクトサービス        |
| P. I. PHILIPPINES, INC.                            | 9,400,000ペソ          | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム                       |
| JAPANESE HELP DESK INC.                            | 8,000,000ペソ          | (40.0%)   | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築       |
| (株)プレミア・インシュアランスパートナーズ                             | 40,000千円             | 85.2%     | ヘルスケアプログラムの企画、販売支援                                            |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED | 23,000,000<br>インドルピー | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム |
| JHD MED-AID INC.                                   | 500,000ペソ            | (0.0%)    | 医薬品販売サービス                                                     |
| (株)プレステージ・コアソリューション                                | 100,000千円            | 100.0%    | 国内BPO事業                                                       |
| (株)プレステージ・グローバルソリューション                             | 100,000千円            | 100.0%    | 海外BPO事業                                                       |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD   | 800,000,000<br>リエル   | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築       |
| PRESTIGE INTERNACIONAL MEXICO LTDA                 | 1,910,000<br>ペソ      | (100.0%)  | 日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築                             |
| (株)プレミア・インシュアランスソリューションズ                           | 5,000千円              | 100.0%    | BPOと保証・保険に関連した事業の企画・販売・運用支援                                   |
| (株)プレミアアシスト・ネットワーク                                 | 50,000千円             | 100.0%    | ロードアシスト事業におけるネットワーク管理・フランチャイズ運営                               |

| 名 称                                         | 資 本 金           | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                           |
|---------------------------------------------|-----------------|-----------|---------------------------------------------------------|
| P. I MYANMAR PTE LIMITED                    | 100,000米ドル      | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築 |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.        | 500,000リンギット    | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、クレームエージェンツサービス          |
| P. I. Assistance (Thailand) Co., Ltd        | 10,000,000バーツ   | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト                         |
| (株)PI・EISインシュアランステクノロジー                     | 50,000千円        | 51.0%     | 保険ソフトウェアの企画及びカスタマイズ開発                                   |
| PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co., Ltd     | 4,342,734,500ドン | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト                         |
| (株)プレミアペットアシスト                              | 50,000千円        | 100.0%    | ペットアシスト事業                                               |
| PI Insurance Technology Singapore Pte. Ltd. | 7,974千円         | 100.0%    | システムの設計及びカスタマイズ開発                                       |

#### 関連会社

| 名 称                | 資 本 金     | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------|-----------|-----------|---------------|
| (株)プライムアシスタンス      | 450,000千円 | 33.4%     | ロードアシスタンスサービス |
| (株)ファーストリビングアシスタンス | 100,000千円 | 49.0%     | プロパティサービス     |

- (注) 1. 上記の重要な子会社及び関連会社は、すべて連結対象及び持分法適用会社です。
2. 議決権比率欄の( )内は、当社が子会社等を通じて所有する議決権比率を示しております。
3. (株)プレミアペットアシストを2020年12月1日付で設立し、当事業年度より新たに連結の範囲に含めております。
4. PI Insurance Technology Singapore Pte. Ltd. を2021年1月4日付で設立し、当事業年度より新たに連結の範囲に含めております。
5. JAPANESE HELP DESK INC. は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. JHD MED-AID INC. は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

#### (4) 対処すべき課題

##### (事業全般)

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大は国内外の経済活動に大きな影響を与え、国内ワクチン接種が進んだ現在も、収束に向けて未だ予断を許さない状況が続いております。年度末には国内の多くの都市でまん延防止等重点措置が発出され、時差出勤、在宅勤務等、企業活動への影響が見られました。一方、当社グループがBPO拠点を設置している地方都市においては、全国的な変異株感染拡大により罹患者数が増加したものの、首都圏と比較して低水準で推移しており、コンタクトセンターの事業は安定して継続されております。

##### (サービス品質の向上)

当社グループのサービスは、クライアント企業の問題を解決し、利用されるエンドユーザーの不便さ、困ったことを解消することを大義としております。

サービス品質向上の取り組みの一環として、現場対応を行う株式会社プレミアアシストが富山トレーニングフィールドを開設し、サービスブランドである「PREMIER Assist」の価値及び品質向上に向け取り組むなどの施策を行っております。また、「PIでしかできないサービス領域」の最大要素であるため、安心・安全のナショナルブランドとしての確立を目指す所存です。

当社グループの強みは、コンタクトセンター、フィールド、ITの三位一体のサービス提供にあります。この強みを活かし、社会情勢の変化、テクノロジーの進化に対応するべく、BPO事業に加えて、オペレーションプラットフォームを構築し、当社グループならではの価値提供を目指してまいります。

##### (地方貢献と人財育成)

日本国内における地方都市の雇用問題は社会的な課題の一つと認識しております。当社グループでは、地域社会に貢献することを重要な基本戦略と位置付け、地域活性や女性活躍をビジネスの根幹とし、事業を発展させてまいりました。働きやすい職場環境の構築として、人財育成にかかる取り組みや制度、研修機会を設けるほか、カフェテリアや企業内保育園といった施設整備も行っております。

地方での拠点展開としては、2022年4月に、秋田県にかほ市内3カ所で事業を行ってまいりました秋田BPOメインキャンパスにかほランチを統合し、県内3拠点目となる秋田BPOにかほキャンパスを開設いたしました。これにより、国内のコンタクトセンターは5県8カ所で展開しております。地方都市での雇用創造・維持のため、今後も計画的に地方における拠点展開を実施してまいります。

人財育成の取り組みとしては、当社では2018年より女性活躍推進プロジェクト（Woman Excite Project “WEPRO”）を発足させました。女性管理者比率50%の達成を目標に掲げ、人事制度や人財育成方法の見直し等を通し、柔軟な働き方、多様な働き方を推進しております。また、健康経営の取り組みとして、代表取締役のもと健康経営を担当する取締役を配置し、人事管理部門・経営統括部門を事務局とする健康経営プロジェクトを2021年に立ち上げました。女性や若年層が多い職場だからこそ、女性特有の健康課題や、病気にならないようにサポートを行う未病対策に着目した取り組みを行い、「貧血の有所見者率10.4%以下」および「BMI普通体重維持者率65%以上」を目標に掲げ、健康経営の取り組み強化に努めております。

その他には、地域の活性化、そして女性が活躍できる場を増やしたいという思いから、秋田・山形・富山のBPO拠点において、女子スポーツチーム「アランマーレ」を設立しております。スポーツを続けたい若者を当社の従業員として雇用し、若い世代が安心して地元に戻ってこることができる環境、そして女性がより一層活躍できる場を整備してまいります。

#### （内部統制全般）

当社グループの従業員は5,000名を超える規模となり、組織の隅々まで企業文化と法令順守、内部統制の意識を徹底させることが一層重要となっていると考えております。また、中期経営計画のもと、「継続的・安定的な成長」を実現していくため、責任と権限を明確にし、より果敢かつ迅速な意思決定と実行が重要な状況となっております。

当社グループとしては、2019年4月より持株会社体制に移行し、中長期的な視点に立った迅速な意思決定を行うための体制を構築し、運用を行っております。2021年5月よりBPO事業を運営する主要な子会社である株式会社プレステージ・コアソリューション及び株式会社プレステージ・グローバルソリューションを取締役会設置会社とし、経営責任と執行責任を明確にいたしました。続く2022年2月には、当社の取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会」を設置し、取締役、監査役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性の強化を図りました。コーポレートガバナンス体制をより一層充実させ、継続的な成長を支える経営基盤を整えることにより、新たな価値創造へのチャレンジを推進してまいります。

以上のような諸施策により経営資源を集中し、更なる成長と株主価値向上に努める方針であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社38社、持分法適用関連会社2社により構成され、オートモーティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、金融保証事業、IT事業及びソーシャル事業を展開しております。セグメント別の区分は下記のとおりです。

| セグメント別区分  | 会 社 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本        | 当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・ケア、株式会社プレミアビジネステクノロジー、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー、株式会社プレミアペットアシスト、株式会社プライムアシスタンス、株式会社ファーストリビングアシスタンス                                                                                                                                                                                 |
| 米州・欧州     | Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| アジア・オセアニア | Prestige International (S) Pte Ltd.、P. I. PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、普萊斯梯基(上海) 咨詢服務有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、臺灣普萊斯梯基有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P. I. MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、P. I. Assistance (Thailand) Co., Ltd.、PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co., Ltd.、PI Insurance Technology Singapore Pte. Ltd. |

当社グループの事業は、損害保険会社、自動車会社、不動産管理会社、クレジットカード会社等を主要なクライアント企業とし、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務等のサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

当社グループの事業区分ごとの事業内容及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

| 事業区分         | 事業内容                                                                                                                                                                                                            | 主要な関係会社名                                                                                                                                                       |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| オート<br>モーティブ | <p>【概要】 損害保険会社、自動車会社（メーカー、販売会社）等を主なクライアント企業とし、エンドユーザー（被保険自動車の保有者、自動車購入者）に対してロードアシスタンスサービスや自動車延長保証等の幅広いサービス提供を行う。</p> <p>【例】 24時間年中無休のカスタマーコンタクトサービス、ディーラーサポート、自動車延長保証等、ロードアシスタンスサービスにおける手配システムの企画・開発・運用・保守等</p> | <p>(株)プレスステージ・コアソリューション<br/> (株)プレミアアシスト<br/> (株)プレミアアシスト・ネットワーク<br/> (株)プレミアロータス・ネットワーク<br/> (株)プレミア・エイド<br/> (株)プレミア・インシュアランスソリューションズ<br/> (株)プライムアシスタンス</p> |

(注) 1. ロードアシスタンスサービスは、①故障現場において30分程度で対処可能な緊急修理（バッテリーあがりの際にケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの旋錠の開放等）、②現場修理が不可能な故障の場合におけるレッカー移動の手配、③故障が車両所有者の自宅から離れた場所で発生した場合における帰宅・宿泊・レンタカーの手配、もしくは修理済み車両の託送手配等クライアント企業がお客様（被保険自動車の保有者、自動車購入者）に提供しているサービスであります。

| 事業区分  | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 主要な関係会社名                                                                                                                                |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| プロパティ | <p>【概要】不動産管理会社や駐車場運営会社等を主なクライアント企業とし、マンション等の入居者や駐車場の利用者からの緊急要請に対応した24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供する。</p> <p>また、ペットに関連したBPOサービス全般の開発・提供を行う。</p> <p>【例】不動産会社向けアシスタンスサービス（水漏れ、電気設備、付帯設備の不具合の解決等）、駐車場管理会社向けアシスタンスサービス、住宅設備延長保証、カスタマーコンタクトサービス、ペット関連のアシスタンスサービス（相談・往診・搬送等のトータルケア）、手配システムの企画・開発・運用・保守等</p>                                                                     | <p>(株)プレステージ・コアソリューション</p> <p>(株)プレミアアシスト</p> <p>(株)プレミアペットアシスト</p> <p>(株)ファーストリビングアシスタンス</p>                                           |
| グローバル | <p>【概要】損害保険会社を主なクライアント企業とし、海外旅行保険の被保険者に対して、24時間日本語受付サービスやクレームエージェントサービスを提供する。そのノウハウ及びネットワークを活かし、日本人駐在員が多い事業会社をクライアント企業として、日本人駐在員の海外での傷害・病気に対処するヘルスケアプログラム（HCP）や現地法人向けメディカルサポートプログラム（MSP）を展開する。</p> <p>また、海外金融機関及び日系航空会社と提携し、米国において、主に日本人駐在員向けに現地通貨で決済できるクレジットカードを発行する。</p> <p>【例】海外旅行保険の被保険者向けサービス（24時間日本語受付サービス、キャッシュレス・メディカルサービス等）、HCP、MSP、プレミオカードの発行及び運営等</p> | <p>(株)プレステージ・コアソリューション</p> <p>(株)プレステージ・グローバルソリューション</p> <p>(株)プレミアIT&amp;プロセスマネジメント</p> <p>(株)プレミア・インシュアランスパートナーズ</p> <p>海外関係会社19社</p> |

- (注) 2. 24時間日本語受付サービスは、保険に加入したお客様（被保険者）からの電話等による傷害・疾病・事故等の受付、現地の医師・医療機関の紹介及び手配、保険契約の内容や保険金請求に関する照会、付添人・通訳の手配、警察への盗難届・事故証明書取付け等のサポート業務であります。
3. クレームエージェントサービスは、海外旅行保険に加入したお客様（被保険者）の傷害・疾病・事故等に関する原因調査ならびに損害等の査定、海外医療機関との折衝、医療費等（保険金）の立替払い、保険金請求に必要な書類及び証明書の取付け等を行うサポート業務であります。
4. ヘルスケアプログラムは、海外進出日系企業と国内で契約を結び、その日本人駐在員に対しサービスを提供いたします。(注) 3にて構築した全世界の医療機関ネットワークを通して、赴任先における医療機関の紹介や健康保険組合に対する申請書類の翻訳・作成等の医療費精算サポートを行います。健康保険利用や受診時通訳サポート利用など、オーダーメイドでのサービス追加が可能となっております。
5. メディカルサポートプログラムは、当社海外拠点が日系企業の海外現地法人や日本人駐在員個人と直接契約を結び、医療費精算サポート等を行うプラン。現地の医療情報などを海外拠点より発信することで、タイムリーな情報提供を行います。

| 事業区分  | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 主要な関係会社名                                                                                                  |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| カスタマー | <p><b>【概要】</b> クレジットカード会社や通信販売会社、ポータルサイト運営会社、通信会社等を主なクライアント企業とし、CRMサービスを提供。また、損害保険会社等に対し、（被保険者からの緊急要請に対応して24時間年中無休の事故受付を提供する）事故受付業務や製品保証ビジネス等を行う。コロナワクチン接種予約センターやDX推進サポート等、自治体に関連したビジネスも展開する。</p> <p><b>【例】</b> CRMサービス、事故受付、製品保証ビジネス、自治体向けビジネス、少額短期保険の事務受託業務、販売促進システムの開発及び提供、人材派遣・人材紹介サービス等</p> | (株)プレステージ・コアソリューション<br>(株)プレステージ・グローバルソリューション<br>(株)プレステージ・ヒューマンソリューション<br>タイム・コマース(株)<br>(株)プレミア・クロスバリュー |

| 事業区分  | 事業内容                                                                                                                                  | 主要な関係会社名                                                                                                  |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金融保証  | <p>【概要】不動産管理会社等をクライアント企業とし、家主に対して家賃滞納リスクを一定期間一定限度保証する家賃保証プログラムを行う。同スキームを応用した様々な金融保証サービスを展開する。</p> <p>【例】家賃保証、医療費保証、介護費用保証、養育費保証等</p>  | ㈱プレミアライフ<br>㈱イントラスト                                                                                       |
| IT    | <p>【概要】電話交換機（PBX）のシステム等のコンタクト業務に特化したITインフラを提供する。</p> <p>【例】各事業の基幹システム・自動手配システム・査定システム等の開発・運用、SCMサービス、ビジネスプロセスのコンサルティング・開発・構築運用保守等</p> | タイム・コマース㈱<br>㈱プレミアビジネステクノロジー<br>㈱PI・EISインシュアランステクノロジー<br>PI Insurance<br>Technology Singapore<br>Pte.Ltd. |
| ソーシャル | <p>【概要】女子スポーツチーム「アランマーレ」、保育事業「オレンジリー」、及び地方創生に関連した社会貢献事業を行う。</p>                                                                       | ㈱プレステージ・インターナショナル<br>㈱プレステージ・コアソリューション<br>㈱プレミア・ケア                                                        |

## (6) 主要な営業所及び工場（2022年3月31日現在）

### ① 当社の主要な事業所

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 本社                   | 東京都千代田区 |
| 秋田支店（秋田BPOメインキャンパス）  | 秋田県秋田市  |
| 横手支店（秋田BPO横手キャンパス）   | 秋田県横手市  |
| にかほ支店（秋田BPOにかほキャンパス） | 秋田県にかほ市 |
| 山形支店（山形BPOパーク）       | 山形県酒田市  |
| 富山支店（富山BPOタウン）       | 富山県射水市  |
| 魚沼支店（新潟BPO魚沼テラス）     | 新潟県魚沼市  |

② 子会社等の事業所

|                                             |         |
|---------------------------------------------|---------|
| Prestige International USA, Inc.            | アメリカ    |
| Prestige International (S)Pte Ltd.          | シンガポール  |
| Prestige International U. K. Ltd.           | イギリス    |
| 株式会社プレミアアシスト                                | 東京都千代田区 |
| 普萊斯梯基(上海) 咨詢服務有限公司                          | 中国      |
| タイム・コマース株式会社                                | 東京都港区   |
| 株式会社プレスステージ・ヒューマンソリューション                    | 秋田県秋田市  |
| 株式会社プレミアライフ                                 | 東京都千代田区 |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. | タイ      |
| Prestige International (HK) Co., Limited    | 香港      |
| PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.   | オーストラリア |
| 株式会社イントラスト                                  | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント                       | 秋田県にかほ市 |
| 株式会社プレミア・クロスバリュー                            | 東京都千代田区 |
| PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.      | ブラジル    |
| 株式会社プレミアロータス・ネットワーク                         | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・ケア                                 | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミアビジネステクノロジー                          | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・エイド                                | 東京都千代田区 |
| 臺灣普萊斯梯基有限公司                                 | 台湾      |
| P. I. PHILIPPINES, INC.                     | フィリピン   |
| JAPANESE HELP DESK INC.                     | フィリピン   |
| 株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ                     | 東京都千代田区 |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA          | インド     |
| PRAIVATE LIMITED                            |         |
| JHD MED-AID INC.                            | フィリピン   |
| 株式会社プライムアシスタンス                              | 東京都中野区  |
| 株式会社ファーストリビングアシスタンス                         | 東京都新宿区  |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA)     | カンボジア   |
| CO., LTD                                    |         |
| PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA          | メキシコ    |
| 株式会社プレスステージ・コアソリューション                       | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレスステージ・グローバルソリューション                    | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ                   | 東京都千代田区 |

|                                           |         |
|-------------------------------------------|---------|
| 株式会社プレミアアシスト・ネットワーク                       | 東京都千代田区 |
| P. I MYANMAR PTE LIMITED                  | ミャンマー   |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.      | マレーシア   |
| 株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー                  | 東京都千代田区 |
| P. I. Assistance (Thailand) Co., Ltd      | タイ      |
| PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co., Ltd   | ベトナム    |
| (株)プレミアペットアシスト                            | 東京都千代田区 |
| PI InsuranceTechnology Singapore Pte.Ltd. | シンガポール  |

- (注) 1. (株)プレミアペットアシストを2020年12月1日付で設立し、当事業年度より新たに連結の範囲に含めております。
2. PI Insurance Technology Singapore Pte.Ltd.を2021年1月4日付で設立し、当事業年度より新たに連結の範囲に含めております。

(7) 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分       | 使 用 人 数       | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|---------------|-------------|
| 日本        | 4,143 (512) 名 | 288名増 (9名減) |
| 米州・欧州     | 37 (4) 名      | 3名増 (1名増)   |
| アジア・オセアニア | 140 (8) 名     | 13名減 (2名減)  |
| 全社 (共通)   | 161 (43) 名    | 11名増 (5名増)  |
| 合計        | 4,481 (567) 名 | 289名増 (5名減) |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減  | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|------------|------------|---------|--------|
| 211 (14) 名 | 39名増 (4名増) | 35.4歳   | 5.19年  |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には出向者に対する人数は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

| 借 入 先               | 借 入 額     |
|---------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行   | 625,000千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 575,000千円 |
| 三井住友信託銀行株式会社        | 50,000千円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 427,008,000株

② 発行済株式の総数 128,192,400株

(注) 1. 発行済株式の総数は60,600株増加しており、そのうちストック・オプションの行使による増加は15,200株です。

2. 当社は、取締役(社外取締役を除く)2名および当社子会社の取締役(当社従業員兼務)1名に対して、譲渡制限付株式の付与のため、2021年8月16日付で普通株式45,400株発行いたしました。

③ 株主数 3,426名

④ 大株主の状況 (上位10名)

| 株 主 名                                                                               | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
|                                                                                     | 株          | %       |
| 株式会社タマガミインターナショナル                                                                   | 35,161,400 | 27.55   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                             | 21,682,900 | 16.99   |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラー<br>アカウント                                                 | 9,332,576  | 7.31    |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                                                  | 6,294,000  | 4.93    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00                                                  | 3,684,000  | 2.89    |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044                                                  | 3,256,601  | 2.55    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL<br>CAP EQUITY FUND, L.P.  | 3,192,700  | 2.50    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON<br>LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT | 2,376,100  | 1.86    |
| 玉上 進一                                                                               | 2,285,600  | 1.79    |
| J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 381572                                           | 2,199,700  | 1.72    |

(注) 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式(580,708株)を除いて計算しております。

⑤ 自己株式の取得

2022年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり取得いたしました。

|           |                       |
|-----------|-----------------------|
| 取得対象株式の種類 | 当社普通株式                |
| 取得した株式の総数 | 580,000株              |
| 取得価額      | 417,910,500円          |
| 取得した期間    | 2022年2月7日から2022年2月21日 |

取得理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

⑥ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|               | 株 式 数   | 交 付 対 象 者 |
|---------------|---------|-----------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 44,800株 | 2名        |
| 社外取締役         | -株      | -名        |
| 監査役           | -株      | -名        |

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2.(2)⑤当事業年度にかかる報酬等の総額」に記載しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2022年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名                          | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                              |
|----------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役    | 玉上進一                        | (株)プレミアロータス・ネットワーク<br>代表取締役社長<br>(株)イントラスト 取締役<br>(株)メンバーズ 社外取締役監査等委員<br>(株)プレステージ・コアソリューション<br>代表取締役<br>(株)PI EISインシュアランステクノロジー<br>代表取締役 |
| 取締役      | 関根浩                         | (株)プレミア・ケア 代表取締役                                                                                                                          |
| 取締役      | 大坂有紀                        | 女性活躍推進担当                                                                                                                                  |
| 取締役      | 岩瀬香奈子                       | (株)アルーシャ 代表取締役<br>(株)幸楽苑ホールディングス 社外取締役                                                                                                    |
| 取締役      | 服部義一                        | (株)ルートワン・パワー 代表取締役                                                                                                                        |
| 常勤監査役    | 石野豊                         | (株)プレステージ・コアソリューション<br>監査役                                                                                                                |
| 常勤監査役    | 吉田範夫                        | (株)プレステージ・コアソリューション<br>監査役<br>(株)プレステージ・グローバルソリューション<br>監査役<br>(株)イントラスト 監査役                                                              |
| 監査役      | 高木いづみ<br>(戸籍上の氏名：<br>神門いづみ) | 堀総合法律事務所 弁護士<br>公益財団法人日本ラグビーフットボール協会<br>社外理事<br>(株)スピークバディ 社外監査役                                                                          |
| 監査役      | 原勝彦                         | 原勝彦公認会計士事務所 公認会計士<br>日精樹脂工業(株) 取締役<br>伊藤忠テクノソリューションズ(株)<br>社外監査役<br>(株)大泉製作所 社外監査役                                                        |

- (注) 1. 取締役のうち岩瀬香奈子氏及び服部義一氏は社外取締役、監査役のうち高木いづみ氏及び原勝彦氏は社外監査役であり、当社は4氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役吉田範夫氏は、2021年6月24日開催の第35回定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
3. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については上記に記載のとおりであります。なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。
4. 監査役原勝彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職状況の変更は以下のとおりであります。
- ・代表取締役玉上進一氏は、2021年5月31日をもって(株)プレステージ・グローバルソリューションの代表取締役を退任いたしました。
  - ・常勤監査役石野豊氏は、2021年5月31日付で(株)プレステージ・コアソリューションの監査役に就任いたしました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役岩瀬香奈子氏、服部義一氏、社外監査役高木いづみ氏、原勝彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で当社の取締役及び監査役（当事業年度に在任していたものを含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

④ 事業年度中に退任した役員

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位及び重要な兼職の状況       |
|-------|------------|------|------------------------|
| 一條 和幸 | 2021年6月24日 | 任期満了 | 常勤監査役<br>(株)イントラスト 監査役 |

⑤ 当事業年度にかかる報酬等の総額

| 区分        | 報酬等の種類別の総額<br>(千円) |            | 報酬等の<br>総額<br>(千円) | 報酬等の総額の<br>うち非金銭報酬<br>(千円) | 対象となる<br>役員の員数 |
|-----------|--------------------|------------|--------------------|----------------------------|----------------|
|           | 基本報酬               | 業績連動<br>報酬 |                    |                            |                |
| 取締役       | 63,000             | 21,467     | 84,467             | 21,467                     | 5名             |
| (うち社外取締役) | (6,000)            | (-)        | (6,000)            | (-)                        | (2名)           |
| 監査役       | 16,569             | -          | 16,569             | -                          | 5名             |
| (うち社外監査役) | (6,000)            | (-)        | (6,000)            | (-)                        | (2名)           |
| 合計        | 79,569             | 21,467     | 101,037            | 21,467                     | 10名            |
| (うち社外役員)  | (12,000)           | (-)        | (12,000)           | (-)                        | (4名)           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上表には、2021年6月24日開催の第35回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
3. 非金銭報酬の内容は当社の譲渡制限付株式であり、決定した報酬総額を現金報酬額と譲渡制限付株式報酬に自らの意思で配分できる制度を採用しております。制度概要は29ページに記載しております。また、当事業年度における交付状況は24ページに記載しております。
4. 取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち社外取締役1名）です。  
また、別枠で2021年6月24日開催の第35回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として年額1億円以内、株式数の上限を年150千株と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は、3名です。
5. 監査役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

⑥ 取締役の報酬等に係る方針の決定及びその方針の内容

【方針決定の方法】

当社は、取締役の報酬決定に係る方針に関して、取締役会において決議しております。

なお、社外取締役を除く取締役において、当社以外の役員報酬を得ている場合には、当社からの報酬額から同額を控除した額を総額として決定しております。

【報酬決定プロセス】

2021年度における当社の取締役報酬の個別報酬の内容については、代表取締役より社外取締役及び社外監査役を含めた全役員へ事前に説明を行い、意見聴取をしようえで取締役会決議により個別報酬の内容を決定いたしました。本総会以降は、2022年2月1日に設置いたしました指名報酬委員会（3名以上の取締役および監査役で構成され、その過半数を東京証券取引所へ独立役員として届出をされている者とする当社の取締役会の諮問機関）の答申内容を踏まえ、取締役会において個別報酬の内容を決定してまいります。

【取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由】

上記のとおり、2021年度における当社の取締役の個別報酬の内容は、代表取締役より全役員へ事前に説明を行い、意見聴取をしようえで取締役会決議により決定いたしました。報酬の内容について、基準テーブルに沿った固定報酬であること、報酬総額の範囲内で譲渡制限付株式報酬を選択でき、その割当は取締役会において決議すること等は、2021年6月に取締役会において決議された報酬の決定方針の内容と一致していることから、当社の取締役報酬の決定方針に沿うものと判断しております。

【報酬の内容】

| 区分       | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 非金銭報酬<br>(譲渡制限付株式報酬) |
|----------|------|--------|----------------------|
| 社内取締役    | ○    | ○      | ○                    |
| 使用人兼務取締役 | ○    |        |                      |
| 社外取締役    | ○    |        |                      |

※「○」は、報酬の対象であることを意味します。

イ. 固定報酬

報酬総額の範囲内で、基準テーブルに基づき、期首連結営業利益予算に対する連結営業利益達成率、ガバナンスの状況、事業創造等の経営成果に基づき評価し、決定しております。

ロ. 業績連動報酬

取締役報酬を株主利益と連動させるため、経営の実行を担う社内取締役を対象に、業績連動報酬を採用しております。経営実績を評価に反映するため、期首連結営業利益予算に対する連結営業利益達成率、ガバナンスの状況、事業創造等の経営成果に基づき評価し、固定報酬の2ヵ月分相当を基準として0～4ヵ月分相当の範囲内で決定しております。

算定に用いた第35期連結営業利益達成率の実績は、下表のとおりです。

| 期首連結営業利益予算 | 連結営業利益実績 | 達成率    |
|------------|----------|--------|
| 5,000百万円   | 5,233百万円 | 104.7% |

ハ. 非金銭報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、決定した報酬総額を現金報酬額と譲渡制限付株式報酬に自らの意思で配分できる制度を採用しております。この譲渡制限付株式報酬制度は、発行又は処分に係る現物出資に充当する金銭報酬債権を支給するもので、1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として決定しております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

⑦ 社外役員に関する事項  
 当事業年度における主な活動状況

| 取締役 岩瀬 香奈子                         |                                                                                                                                                              |               |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 出席回数／開催回数（出席率）                     | 取締役会                                                                                                                                                         | 13回／13回（100%） |
|                                    | 指名報酬委員会                                                                                                                                                      | 2回／2回（100%）   |
| 取締役会等における発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要 | <p>女性経営者としての視点から、特に当社グループの社会貢献事業や健康経営、女性活躍推進に対する取組みに対して提案、助言を行っております。また、当社の指名報酬委員会の委員として、客観的な助言や意見交換等をいただくことにより、当社の経営の公正性・透明性・客観性の確保及び向上に重要な役割を果たしております。</p> |               |

| 取締役 服部 義一                          |                                                                                                                                                 |               |
|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 出席回数／開催回数（出席率）                     | 取締役会                                                                                                                                            | 13回／13回（100%） |
|                                    | 指名報酬委員会                                                                                                                                         | 2回／2回（100%）   |
| 取締役会等における発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要 | <p>企業経営者として豊富な知見を持ち、新規事業および成長事業・産業への投資に対する提案、助言を行っております。また、当社の指名報酬委員会の委員として、客観的な助言や意見交換等をいただくことにより、当社の経営の公正性・透明性・客観性の確保及び向上に重要な役割を果たしております。</p> |               |

| 監査役 高木 いづみ (戸籍上の氏名：神門いづみ) |                                                                                                                                                                                          |                |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 出席回数／開催回数 (出席率)           | 取締役会                                                                                                                                                                                     | 13回／13回 (100%) |
|                           | 監査役会                                                                                                                                                                                     | 14回／14回 (100%) |
|                           | 指名報酬委員会                                                                                                                                                                                  | 2回／2回 (100%)   |
| 取締役会等における発言状況             | <p>弁護士としての専門的な知見から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っております。また、監査役会においては、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。さらに、当社の指名報酬委員会の委員として、客観的な助言や意見交換等を行っております。</p> |                |

| 監査役 原 勝彦        |                                                                                                                                                                                                    |                |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 出席回数／開催回数 (出席率) | 取締役会                                                                                                                                                                                               | 13回／13回 (100%) |
|                 | 監査役会                                                                                                                                                                                               | 14回／14回 (100%) |
|                 | 指名報酬委員会                                                                                                                                                                                            | 2回／2回 (100%)   |
| 取締役会等における発言状況   | <p>公認会計士としての専門的な知見から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、会計手法、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っております。また、監査役会においては、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。さらに、指名報酬委員会の委員長として審議を主導し、委員会としての答申案をまとめております。</p> |                |

- (注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が7回ありました。
2. 指名報酬委員会は、3名以上の取締役および監査役で構成され、その過半数を東京証券取引所へ独立役員として届出をされている者とする当社の取締役会の諮問機関(2022年2月1日設置)であります。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 37百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社のうち、Prestige International (S) Pte Ltd. については、INFINITY Assurance LLPの監査又はレビューを受けており、その他の海外子会社についても、海外会計事務所等の監査又はレビューを受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額についての同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。配当につきましては、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた資金の充実を勘案しつつ、連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を踏まえ、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

また上記方針に基づき、配当と自己株式の取得を通じた総株主還元として「総還元性向30%以上」を目標として掲げ、継続的かつ安定的な利益還元策の実施を目指しております。

当事業年度の期末配当につきましては、2022年1月28日にお知らせしたとおり、第3四半期末までの業績や通期業績を鑑み、期末配当予想から0.5円増配し、1株につき4.5円（年間配当額8.5円）にて実施いたしました。また、利益成長に合わせた増配に加え、2月には417,910,500円の自己株式の取得を実施し、連結総還元性向は34.6%となりました。

内部留保資金につきましては、受注能力拡大のためのBPOセンター施設の建設、市場ニーズに応えるサービスの開発、さらには、当社グループのサービスネットワーク拡大とサービス品質向上・効率化に投資するための資金として使用する方針であります。今後も必要な成長投資を継続しつつ、基本方針に則った利益還元策を実施し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                |                   |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>31,202,874</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>14,571,954</b> |
| 現金及び預金               | 18,237,698        | 支払手形及び買掛金              | 1,085,324         |
| 売掛金                  | 4,730,591         | 短期借入金                  | 500,000           |
| 立替金                  | 5,410,483         | 1年内返済予定の長期借入金          | 375,000           |
| 商品及び製品               | 40,462            | リース債務                  | 20,554            |
| 仕掛品                  | 141,864           | 未払法人税等                 | 1,513,110         |
| 原材料及び貯蔵品             | 64,548            | 前受金                    | 28,693            |
| その他の流動資産             | 3,360,757         | 契約負債                   | 4,633,298         |
| 貸倒引当金                | △783,531          | 賞与引当金                  | 920,316           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>22,825,877</b> | 保証履行引当金                | 124,846           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>13,227,478</b> | その他の流動負債               | 5,370,809         |
| 建物及び構築物              | 11,488,542        | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,890,568</b>  |
| 機械装置及び運搬具            | 390,595           | 長期借入金                  | 375,000           |
| 工具、器具及び備品            | 1,033,512         | リース債務                  | 102,376           |
| 土地                   | 118,653           | 繰延税金負債                 | 427,777           |
| リース資産                | 122,106           | 退職給付に係る負債              | 6,494             |
| 建設仮勘定                | 70,684            | 資産除去債務                 | 1,844,893         |
| その他の有形固定資産           | 3,383             | その他の固定負債               | 134,026           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>1,811,287</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>17,462,523</b> |
| その他の無形固定資産           | 1,811,287         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>7,787,111</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>32,575,782</b> |
| 投資有価証券               | 6,791,947         | 資 本 金                  | 1,519,708         |
| 長期貸付金                | 20,027            | 資 本 剰 余 金              | 2,788,977         |
| 繰延税金資産               | 259,614           | 利 益 剰 余 金              | 28,685,255        |
| その他投資等               | 787,985           | 自 己 株 式                | △418,158          |
| 貸倒引当金                | △72,463           | その他の包括利益累計額            | 1,733,577         |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>54,028,751</b> | その他有価証券評価差額金           | 608,758           |
|                      |                   | 為替換算調整勘定               | 1,124,819         |
|                      |                   | 新株予約権                  | 207,798           |
|                      |                   | 非支配株主持分                | 2,049,069         |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>36,566,228</b> |
|                      |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>54,028,751</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |            |
|-----------------|-----------|------------|
|                 | 内 訳       | 合 計        |
| 売上              |           | 46,744,300 |
| 売上原価            |           | 35,440,859 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 11,303,441 |
| 営業外収益           |           | 4,461,254  |
| 営業外収入           |           | 6,842,187  |
| 受取利息            | 3,492     |            |
| 受取証券利息          | 163,844   |            |
| 受取配当金           | 27,366    |            |
| 受取投資利益          | 165,481   |            |
| その他             | 72,149    | 432,334    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払固定資産除却損       | 6,157     |            |
| 障害者雇用納付金        | 34,853    |            |
| 消費税等調整額         | 17,550    |            |
| その他             | 59,360    |            |
| 経常利益            | 4,626     | 122,548    |
| 特別利益            |           | 7,151,973  |
| 固定資産売却益         | 1,153     |            |
| 補助金収入           | 310,911   | 312,064    |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産売却損         | 89        |            |
| 固定資産圧縮損         | 310,911   |            |
| 減損損失            | 366       |            |
| その他             | 34,464    | 345,831    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 7,118,207  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,470,452 |            |
| 法人税等調整額         | △59,257   | 2,411,194  |
| 当期純利益           |           | 4,707,012  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 349,846    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 4,357,165  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,869,860</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,620,774</b>  |
| 現金及び預金             | 2,908,803         | 短期借入金                  | 1,531,000         |
| 貯蔵品                | 28,391            | 1年内返済予定の長期借入金          | 375,000           |
| 前払費用               | 75,463            | 未払金                    | 1,876,990         |
| 未収入金               | 1,545,341         | 未払費用                   | 1,218             |
| その他の流動資産           | 965,879           | 未払法人税等                 | 38,664            |
| 貸倒引当金              | △654,019          | 前受金                    | 4,665             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>20,280,342</b> | 契約負債                   | 28,693            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>11,471,767</b> | 預り金                    | 58,430            |
| 建築物                | 9,787,259         | 賞与引当金                  | 701,244           |
| 構築物                | 700,441           | その他の流動負債               | 4,867             |
| 機械及び装置             | 2,474             | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,246,277</b>  |
| 車両運搬具              | 28,577            | 長期借入金                  | 375,000           |
| 工具、器具及び備品          | 812,644           | 退職給付引当金                | 4,899             |
| 土地                 | 118,653           | 事業損失引当金                | 728,038           |
| 建設仮勘定              | 21,715            | 繰延税金負債                 | 357,953           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,356,158</b>  | 資産除去債務                 | 1,690,597         |
| ソフトウェア             | 1,155,883         | その他の固定負債               | 89,788            |
| その他の無形固定資産         | 200,275           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>7,867,051</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>7,452,417</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 投資有価証券             | 4,479,888         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>16,466,589</b> |
| 関係会社株式             | 2,184,992         | 資 本 金                  | 1,519,708         |
| 長期貸付金              | 3,485             | 資 本 剰 余 金              | 1,088,589         |
| 従業員に対する長期貸付金       | 8,417             | 資本準備金                  | 912,394           |
| 関係会社長期貸付金          | 561,682           | その他資本剰余金               | 176,195           |
| 破産更生債権等            | 6,522             | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>14,276,450</b> |
| 長期前払費用             | 18,853            | その他利益剰余金               | 14,276,450        |
| その他投資等             | 246,812           | 繰越利益剰余金                | 14,276,450        |
| 貸倒引当金              | △58,237           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△418,158</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>25,150,202</b> | 評価・換算差額等               | 615,802           |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金           | 615,802           |
|                    |                   | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>200,758</b>    |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>17,283,151</b> |
|                    |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>25,150,202</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで ）

(単位：千円)

| 科 目                     |  | 金 額       |           |
|-------------------------|--|-----------|-----------|
|                         |  | 内 訳       | 合 計       |
| 営 業 収 益                 |  |           | 4,553,762 |
| 営 業 費 用                 |  |           | 1,774,784 |
| 営 業 外 利 益               |  |           | 2,778,978 |
| 受 取 利 息                 |  | 6,132     |           |
| 有 価 証 券 利 息             |  | 152,373   |           |
| 受 取 配 当 金               |  | 23,372    |           |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 収 入       |  | 1,193,196 |           |
| そ の 他                   |  | 76,927    | 1,452,003 |
| 営 業 外 費 用               |  |           |           |
| 支 払 利 息                 |  | 3,206     |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         |  | 397,248   |           |
| 貸 倒 損 失                 |  | 159       |           |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 原 価       |  | 850,438   |           |
| そ の 他                   |  | 96,122    | 1,347,176 |
| 経 常 利 益                 |  |           | 2,883,805 |
| 特 別 利 益                 |  |           |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           |  | 17        |           |
| 補 助 金 収 入               |  | 310,911   | 310,928   |
| 特 別 損 失                 |  |           |           |
| 固 定 資 産 圧 縮 損           |  | 310,911   |           |
| 事 業 損 失 引 当 金 繰 入       |  | 56,996    |           |
| そ の 他                   |  | 28,511    | 396,419   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |  |           | 2,798,314 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |  | 122,692   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           |  | △44,474   | 78,218    |
| 当 期 純 利 益               |  |           | 2,720,096 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社プレステージ・インターナショナル  
取締役会御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 由良知久 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 倉持直樹 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プレステージ・インターナショナルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会

計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社プレステージ・インターナショナル  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 由良知久 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 倉持直樹 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プレステージ・インターナショナルの2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等が不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫

理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① インターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。  
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月25日

株式会社プレステージ・インターナショナル監査役会

|       |                           |   |
|-------|---------------------------|---|
| 常勤監査役 | 石 野 豊                     | Ⓜ |
| 常勤監査役 | 吉 田 範 夫                   | Ⓜ |
| 社外監査役 | 高 木 いづみ<br>(戸籍上の氏名：神門いづみ) | Ⓜ |
| 社外監査役 | 原 勝 彦                     | Ⓜ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第15条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第15条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                            | 変 更 案        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示するところにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p>                                                                                                                                  |
| (新 設)   | <p>(附則)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| (新 設)   | <p>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</p> <p>第1条 定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および定款第15条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。</p> <p>③ 本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

## 第2号議案 取締役5名選任の件

現在の取締役5名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。なお、取締役候補者の指名に際しましては、当社の取締役会の諮問機関であり、委員の過半数を独立役員で構成する指名報酬委員会の答申を経ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たまがみしんいち<br>玉上進一<br>(1955年11月26日生)<br>性別：男性<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> | 1976年4月 光伸株式会社入社<br>1986年10月 当社入社<br>1989年2月 当社代表取締役副社長<br>1995年6月 当社代表取締役<br>2007年10月 当社代表取締役兼代表執行役員<br>2010年7月 当社代表取締役<br>2014年4月 当社代表取締役兼社長執行役員、<br>海外事業本部長<br>2017年4月 当社代表取締役兼社長執行役員<br>2019年4月 <b>当社代表取締役（現任）</b><br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>株式会社プレミアロータス・ネットワーク<br>代表取締役社長<br>株式会社イントラスト 取締役<br>株式会社メンバーズ 社外取締役監査等委員<br>株式会社プレステージ・コアソリューション<br>代表取締役<br>株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー<br>代表取締役 | 2,285,603株 |

### (取締役候補者とした理由)

玉上進一氏は、当社グループ全体において長年にわたり経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、各事業領域における企業経営者としての豊富な経験とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 取締役候補者玉上進一氏は、当社の連結子会社である株式会社プレミアロータス・ネットワークの代表取締役社長、株式会社イントラストの取締役、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジーの代表取締役を兼務しております。各社と当社の間には業務委託契約に基づく支払等の取引関係があります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                            | せきねひろし<br>関根 浩<br>(1966年12月26日生)<br>性別：男性<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> | 1991年4月 東京生命保険相互会社（現T&Dフィナンシャル生命保険相互会社）入社<br>1999年11月 株式会社ワールドエアシステム入社<br>2000年10月 当社入社<br>2005年7月 当社第1事業部長<br>2008年4月 当社執行役員、国内第3事業部長<br>2009年4月 当社執行役員、第3事業部長<br>2009年6月 当社取締役兼執行役員、第3事業部長<br>2010年4月 当社取締役兼執行役員、プロパティアシスト事業部長<br>2010年7月 当社取締役、プロパティアシスト事業部長<br>2011年4月 当社取締役<br>兼プロパティアシスト事業部長<br>2014年4月 当社取締役兼執行役員、プレミアアシスト事業統括部長<br>2014年6月 当社取締役兼常務執行役員、プレミアアシスト事業統括部長<br>2015年4月 当社取締役兼常務執行役員、プロパティ事業統括部長<br>2017年4月 当社取締役兼常務執行役員<br>2019年4月 当社常務取締役<br>2019年10月 <b>当社取締役（現任）</b><br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>株式会社プレミア・ケア代表取締役 | 54,990株        |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>関根浩氏は、入社以来20年以上にわたり、現在の当社事業の大きな柱となる新分野の立上げの陣頭指揮を執り、当社及び子会社の取締役として経営に携わってまいりました。加えて、人格、見識とも優れており、当社グループにおける経営戦略の策定・推進に適切な人財であると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。</p> <hr/> <p>(注) 2. 取締役候補者関根浩氏は、当社の連結子会社である株式会社プレミア・ケアの代表取締役を兼務しております。同社と当社の間には金銭貸付契約に基づく資金貸付等の取引関係があります。</p> |                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                  | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                          | よし だ な お<br>吉 田 奈 央<br>(1974年8月28日生)<br>(戸籍上の氏名：<br>中西奈央)<br>性別：女性<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> | 1999年7月 当社グループ アメリカ法人入社<br>2000年7月 当社入社<br>2006年8月 第一事業部 業務管理課<br>2008年9月 海外関連事業部 営業チーム配属<br>2014年4月 海外アシスト事業部<br>営業企画グループ長<br>2018年4月 海外事業本部 海外事業部長代理<br>2019年4月 株式会社プレステージ・グローバル<br>ソリューション出向<br>営業企画部長<br>2020年7月 当社執行役員<br>2021年6月 株式会社プレステージ・グローバル<br>ソリューション<br>取締役兼執行役員（現任）<br>【重要な兼職の状況】<br>株式会社プレステージ・グローバルソリューション<br>取締役兼執行役員 | 6,937株         |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>吉田奈央氏は、当社の従業員として子育てを経験しながらも管理職としてのキャリアを担っておりますことから、当社が推進しております「女性活躍推進プロジェクト」のリーダーとして適任と判断したことから、取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |
| <p>(注) 3. 取締役候補者吉田奈央氏は、当社の連結子会社である株式会社プレステージ・グローバルソリューションの取締役に兼務しております。同社と当社の間には業務委託契約に基づく支払等の取引関係があります。</p>                               |                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | いわせかなこ<br>岩瀬 香奈子<br>(1975年4月2日生)<br>性別：女性<br><br><input type="checkbox"/> 再任<br><br><input type="checkbox"/> 社外<br><br><input type="checkbox"/> 独立 | 1998年4月 バンナ入社<br>2000年9月 IQファイナンシャルシステムズ(現<br>インフォシスリミテッド日本支社)<br>入社<br>2005年9月 日本コーン・フェリー・インターナ<br>ショナル株式会社入社<br>2009年3月 株式会社アルーシャ設立<br>代表取締役(現任)<br>2019年6月 当社社外取締役(現任)<br>2021年6月 株式会社幸楽苑ホールディングス<br>社外取締役(現任)<br><br>【重要な兼職の状況】<br>株式会社アルーシャ 代表取締役<br>株式会社幸楽苑ホールディングス 社外取締役 | 1,591株         |

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

岩瀬香奈子氏は、現在日本に暮らす難民の自立支援や児童養護施設への取組みを積極的に対応されていることに加え、企業経営者としての知見を有していることから、経営者として、取締役の職務の執行の監督機能のために社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏には当社の目指す「社会貢献」や重要施策である「健康経営」、「女性活躍推進」に向けての環境構築に関して、女性経営者の視点からの助言、提案等をいただくこと、及び当社の取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等をいただくことを期待しております。

- (注) 4. 岩瀬香奈子氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。
5. 当社は、岩瀬香奈子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、岩瀬香奈子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                                                                                                                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | せき とし あき<br>関 敏 昭<br>(1958年3月27日生)<br>性別：男性<br><br><input type="checkbox"/> 新任<br><br><input type="checkbox"/> 社外<br><br><input type="checkbox"/> 独立 | 1980年4月 野村不動産株式会社入社<br>2007年3月 野村不動産株式会社 常務取締役<br>2007年4月 野村リビングサポート株式会社(現野村不動産パートナーズ株式会社) 取締役社長(代表取締役)<br>2010年12月 野村不動産リフォーム株式会社 取締役社長(代表取締役)<br>2015年4月 野村不動産ウェルネス株式会社 取締役社長(代表取締役)<br>2015年6月 株式会社メガロス(現野村不動産ライフ&スポーツ株式会社) 取締役<br>2018年4月 野村不動産ホールディングス株式会社 取締役(代表取締役) 副社長 兼副社長執行役員<br>NFパワーサービス株式会社 取締役社長(代表取締役)<br>2021年4月 野村不動産ホールディングス株式会社 取締役<br>野村不動産ホテルズ株式会社 取締役<br>2021年6月 野村不動産ホールディングス株式会社 参与<br><br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>該当なし | -株             |

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

関敏昭氏は、特に不動産業界において豊富な経験と幅広い見識を有していることに加え、企業経営者としての豊富な知見を有していることから、経営者として、取締役の職務の執行の監督機能のために社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏には当社の取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等をいただくことを期待しております。

- (注) 7. 関敏昭氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。
8. 関敏昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

(注) 9. 取締役候補者玉上進一氏、取締役候補者関根浩氏、取締役候補者吉田奈央氏を除く取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社と取締役候補者玉上進一氏、取締役候補者関根浩氏、取締役候補者吉田奈央氏との間の利害関係については、(注) 1、2及び3に記載のとおりであります。

10. 

|    |
|----|
| 再任 |
|----|

 : 再任取締役候補者

|    |
|----|
| 新任 |
|----|

 : 新任取締役候補者

|    |
|----|
| 社外 |
|----|

 : 社外取締役候補者

|    |
|----|
| 独立 |
|----|

 : 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

11. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告の26ページに記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
12. 各候補者の所有する当社の株式の数には、プレステージ・インターナショナル役員持株会及び従業員持株会における本人持分を含めて記載しております。

〔ご参考〕 本定時株主総会後の当社役員（予定）のスキルマトリックス

|                 |                       | 1    | 2        | 3         | 4         | 5     | 6      | 7    | 8            | 9        | 10         |
|-----------------|-----------------------|------|----------|-----------|-----------|-------|--------|------|--------------|----------|------------|
|                 |                       | 企業経営 | 組織マネジメント | グローバルビジネス | 新規事業戦略/営業 | 財務・会計 | テクノロジー | 人財開発 | 法務・リスクマネジメント | サステナビリティ | 内部統制/ガバナンス |
| 取締役候補者          | 代表取締役<br>玉上 進一        | ○    | ○        | ○         | ○         |       |        |      |              | ○        | ○          |
|                 | 取締役<br>関根 浩           | ○    | ○        |           | ○         |       |        |      |              |          |            |
|                 | 新任<br>取締役<br>吉田 奈央    |      | ○        | ○         | ○         |       |        |      |              |          |            |
|                 | 取締役（社外）<br>岩瀬 香奈子     | ○    | ○        |           | ○         |       |        | ○    |              | ○        |            |
|                 | 新任<br>取締役（社外）<br>関 敏昭 | ○    | ○        |           |           |       |        | ○    |              |          |            |
|                 | 常勤監査役<br>石野 豊         |      | ○        |           |           |       |        |      |              |          | ○          |
|                 | 常勤監査役<br>吉田 範夫        |      | ○        | ○         |           |       |        | ○    |              |          | ○          |
|                 | 監査役（社外）<br>高木 いづみ     |      |          |           |           |       |        |      | ○            |          | ○          |
| 監査役（社外）<br>原 勝彦 |                       | ○    | ○        |           | ○         |       |        |      |              | ○        |            |

【必要知識・経験項目】

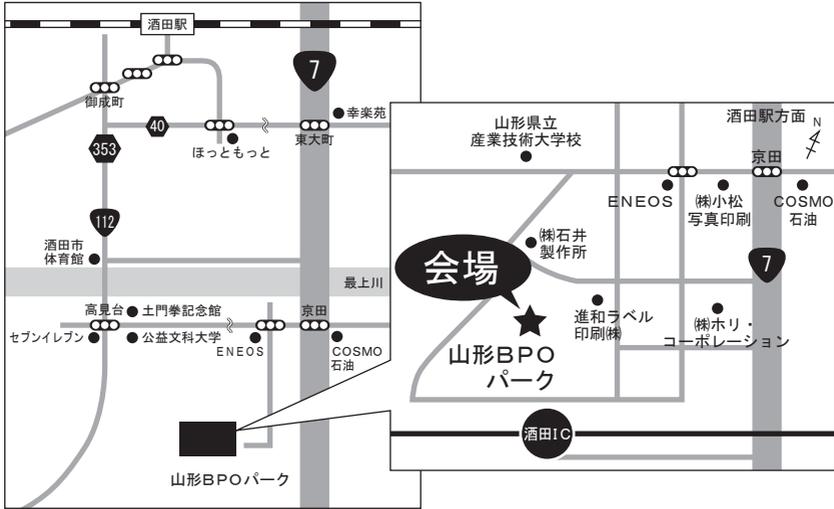
1. 当社グループの幅広い事業領域を見通すにあたり必要となる企業経営の経験
2. 当社グループBPO事業を運営するにあたり必要となる組織マネジメントの経験
3. 現在18ヵ国26拠点のグローバルネットワークを展開している当社グループにおいて必要となる海外事業展開に対応できるグローバルビジネスの経験
4. 幅広い分野において事業を展開し、成長することを旨とする当社グループにおいて必要となる新規事業戦略/営業の経験
5. 事業運営及び執行状況を適切に把握するための財務・会計の知識
6. BPO事業において、エンドユーザーへ有効かつ効率的にサービスを展開するためのテクノロジーに関する知識
7. 当社グループの将来的、持続的な成長を実現するための人財開発に関する知識と経験
8. 当社グループの事業成長において、リスクを最小化するための法務・リスクマネジメントに関する知識
9. 当社グループの基本戦略である「地域社会への貢献」を実現させるためのサステナビリティに関する知識・経験
10. 当社グループにおける業務執行状況を適切に監督・監査し適切な事業運営をするための内部統制/ガバナンスの知識

（注）「6. テクノロジー」に該当役員がおりませんが、当社グループにおける「PI-DXモデルの創造」については、重要な課題として認識しております。そのため、ITシステムの企画・開発・運用及び保守を行う連結子会社である株式会社プレミアビジネステクノロジーの機能を当社へ移管し、テクノロジーに関する体制強化と品質向上を図ります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 山形県酒田市京田4-1-1  
当社 山形BPOパーク アーチ棟2階セミナールーム  
電話 (0234) 41-2111



[交通のご案内]

庄内空港から車で約15分

J R酒田駅から車で約15分

—お車でお越しの場合—

当日は株主様専用の駐車スペースを会場横にご用意しております。

